

( 続紙 1 )

京都大学	博士 (地域研究)	氏名	WORRAKITTIMALEE Thawatchai
論文題目	Change and Continuity of Political Networks through the Direct Local Elections: Case Study of Ubon Ratchathani, Udon Thani and Khon Kaen Provinces (地方首長直接選挙による政治ネットワークの変遷と持続性—ウボン ラーチャターニー県、ウドンターニー県とコーンケン県の事例—)		
(論文内容の要旨)			
<p>タイ国の政治は21世紀に入って急速に変化し始めた。変化の種は1990年代にあった。中央集権的な統治機構を改革するため、1995年から地方分権が始まった。まず区自治体が設置され、続いて自治体の首長が地方議員の互選から住民による直接選挙に変わった。地方自治体のなかでは予算規模が大きな県自治体 (PAO) が重要である。PAO首長の選挙は2004年に初めて実施され、その後2008年と2012年にも実施された。地方政治に加えて、国政でも、1997年の選挙制度改革に迅速に適応したタックシン派の政党が、2001年以後の総選挙で過半数ないしそれに近い議席を獲得するようになった。短命な連立政権が変わって、安定した政権が登場した結果、政権公約の実施が可能になり、有権者が選挙への関心を高めて、与党は高い人気を獲得するようになった。</p> <p>安定した政権与党のもとで、PAO首長選挙が実施された結果、地方政治はどのように変化したのか。地方政治家のネットワークがどのように変化したのか。これが本論文の主たる問いである。この問いに答えるために、本論文はタイ東北地方からウボンラーチャターニー、ウドンターニー、コーンケンの3県を事例として選び、2004年、2008年、2012年の3度にわたるPAO首長選挙を、フィールドワーク、公文書、メディア報道、先行研究などに基づいて、比較検討している。</p> <p>第1章の序論に続いて、第2章ではタイの地方統治制度の歴史を丹念に紹介する。19世紀末に構築された中央集権的な地方統治の構造は、非民主的な政権のもとで地方分権が小出しにされるにとどまり、1990年代までは根本的に見直されることがなかった。1990年代になってようやく分権が加速した。</p> <p>第3章では、PAO首長選挙に依拠して、地方政治家のネットワークに影響を与えた要因を分析する。1つはタックシン・チンナワットが率いるタイラックタイ党 (TRT) である。同党は2001年の総選挙で過半数に迫る議席を獲得し、4年後には4分の3の議席を獲得する圧勝をおさめた。同党は2007年に解党処分を受け、その後継政党も2008年に解党されたため、タックシン派政党の勢いはやや低下することになる。もう1つは2006年クーデタをきっかけとして、先鋭になった国民の二極分化である。全国で黄シャツ派と赤シャツ派に分かれ、それぞれが特定の政党を支持したため、地方にも影響が及んだ。</p>			

第4章では、調査地となる3県において、有力な政治派閥が3度の県自治体首長選挙で政党や政治運動組織とどのような関係を取り結んで、戦ったのかを詳述している。

第5章では、PAO首長選挙で政党の役割が低下した理由について分析している。調査地の3県だけではなく、東北地方19県全県についても概観している。再選された首長は、2008年には8名、2012年には10名であった。またタックシン派政党の当選者は2008年の11名が2012年には7名へと減った。いずれの政党とも結びつかないものは2008年の0名が2012年には5名と増えた。このような変化が生じたのは、首長が自前のネットワークを形成したからであることを丁寧に描写している。

第6章では、政党がPAO首長選挙で2008年、2012年と回を追うごとに影響力を低下させたという観察結果について、理由を要約している。地方政治家が地域住民の要望にこたえる政策を実行することで支持を拡大し、それによって政党や下院議員から自立が可能となったからであると述べる。最後に、県自治体首長選挙に加えて、2014年のクーデタで誕生した軍事政権のもとでの2019年総選挙の意味についても考察する。軍事政権の与党は自力当選能力が高い政治家をたくさん他党から引き抜くことで勝利をおさめたと論じて、国政においても地方政治と同様に有権者は政党よりも候補者を重視する傾向があると結んでいる。